

Thincacloud コード決済サービス利用規約 (PayPay)

第1章 総則

第1条 【規約の適用】

この Thincacloud コード決済サービス利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、TOPPAN ペイメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が提供するコード決済サービス（以下、「本サービス」といい、詳細は第3条(2)に定義します。）の利用に関し適用されるもので、加盟店は本規約に従って本サービスを利用することができるものとします。

第2条 【規約の変更】

当社は、一定の予告期間をもって当社が定める方法で加盟店に通知することにより、本規約を変更することができるものとします。この場合、予告期間の経過後も加盟店が本サービスの利用を継続したときは、かかる変更につき加盟店の承諾があったものとみなし、以降は変更後の規約が適用されるものとします。

第3条 【用語の定義】

本規約における各用語の定義は、別途定義されない限り以下のとおりとします。

(1) Thincacloud	当社が提供するコード決済等に関するプラットフォームの総称。
(2) 本サービス	当社が提供する Thincacloud を利用したコード決済サービスで、加盟店の店舗において、利用者がコードを用いて代金の支払を行い、当社が PayPay 株式会社よりその代金を代理受領し加盟店に引き渡すサービス。
(3) コード決済	本サービスの対象とするコード決済端末機器において、コード決済機能を用いて行う決済。
(4) PayPay 株式会社	コード決済サービスの提供者であり、決済代金相当額を加盟店に支払う法人。
(5) 加盟店	PayPay 株式会社と加盟店契約を締結し、本サービスを利用する日本国内に本店所在地を有する法人。
(6) 加盟店情報	PayPay 株式会社の指定する ID、パスワードその他加盟店が本サービスを利用して PayPay を利用するために必要な加盟店に関する情報。
(7) 決済関連情報	PayPay により決済された額、件数、決済の履歴及び PayPay 株式会社が加盟店に対してカード関連情報（利用者のカード番号、カードの有効期限、カードのセキュリティコード又はカード会社に登録された利用者の氏名、電話番号など、カードを利用するために必要な情報）に代えて提供するコードなどの決済に関連する情報。
(8) 商品等	加盟店が利用者に提供する、物品・サービス・権利・ソフトウェアなど。
(9) 利用者	PayPay 株式会社からコードの利用を認められ、コードを利用して加盟店で商品等を購入しようとする個人又は法人。

(10)Thincacloud 決済端末	加盟店が、本サービスの利用に際して、決済システムにアクセスするためのコンピュータ、レジスター、携帯電話その他の当社が指定する通信端末。又は、当該決済システムにアクセスするための装置。
(11)サービス利用料	加盟店が、当社に対して、本サービスの利用に際して支払う利用料（消費税別途）。
(12)決済システム	本サービスにおいて使用される、インターネット、携帯IP接続サービス、及び店舗に設置されたThincacloud決済端末上で、加盟店及び利用者が取引代金を決済することができるように構成されたシステム。
(13)商品等代金	当社が加盟店に代わってPayPay株式会社から受領した、コード決済により提供された商品等の売上代金相当額。
(14)振込口座	加盟店が、本サービスの利用に先立ち、当社に届け出た金融機関の預金口座であり、かつ当社が精算金額を入金するための預金口座として承認したもの。
(15)精算金額	当社が、PayPay株式会社から受領した商品等代金から、サービス利用料、消費税額及び第16条第5項に定める控除額を差し引いた上で、加盟店の振込口座に入金する金額。

第2章 包括代理権

第4条 【包括代理権の授与】

1. 加盟店は、当社に対し、以下のすべての事項について包括的に代理する権限（以下、「包括代理権」といいます。）を授与することに同意し、これを表明し保証するものとします。
 - (1) PayPay の利用申込に関する一切の行為。
 - (2) 加盟店契約及びこれに付随する覚書等の締結に関する一切の行為。
 - (3) PayPay 株式会社に対する各種届出、報告、申請行為、書類等（代表者の本人確認書類、許認可を得ていることを証する書類の写しを含むがこれらに限りません。）を回収し、PayPay 株式会社に提出する行為。
 - (4) 加盟店が PayPay 株式会社に提出した加盟店及び商品等の情報に追加、変更がある場合に、PayPay 株式会社に届け出る行為。
 - (5) PayPay 株式会社が加盟店契約に基づいて加盟店に支払う商品等代金の代理受領及び加盟店が PayPay 株式会社に支払う加盟店手数料等を、加盟店に代わって支払う収納代行に関する一切の行為。
 - (6) PayPay 株式会社又は決済代行会社への通知、審査依頼及びこれらの会社からの通知の受領。
 - (7) その他 PayPay 株式会社と当社で合意し、加盟店に通知した一切の事項。
2. 加盟店は、PayPay の利用を申込み時点で、以下のすべての事項について予め同意するものとします。
 - (1) PayPay の利用にあたって、PayPay 株式会社との間で締結される加盟店契約その他関連する細則及び一切の規約を遵守すること。
 - (2) 前項第5号に基づき PayPay 株式会社に支払う加盟店手数料等は、当社が代理受領する支払代金から差し引く方法により支払うこと。
 - (3) 決済関連情報及び注文関連情報は、当社が本サービスを介して加盟店に提供すること。
 - (4) PayPay 株式会社が加盟店情報、決済関連情報及び注文関連情報を当社に開示提供

- すること。
- (5) 当社が決済関連情報及び注文関連情報を自己の責任において利用すること。
 - (6) PayPay 株式会社が PayPay において提供する機能の一部を加盟店が使用できない場合があること。
 - (7) PayPay 株式会社と当社間で締結した「PayPay」販売提携パートナー契約が終了した場合、加盟店が PayPay の利用を継続できなくなる場合があること。
 - (8) 当社が PayPay 株式会社に代わって PayPay 株式会社が指定する PayPay に関する事項を加盟店へ通知すること。
3. 加盟店が当社に対して包括代理権を授与した範囲内の行為についてはすべて当社が行い、加盟店は当事者としていかなる行為も行わないものとします。
 4. 加盟店は、加盟店契約に基づき PayPay 株式会社が加盟店に対して支払い義務を負う代金決済額、商品等代金等一切の金銭の支払いについては、本条第 1 項第 5 号に基づき代理受領権限を有する当社が受領するものとし、PayPay 株式会社のかかる金銭の支払い義務は、PayPay 株式会社が当社に対して支払いを行った時点で確定的に消滅することに予め同意するものとします。
 5. 当社は、前項に基づき代理受領した金銭について、加盟店に対し、適切に分配する義務を負います。なお、加盟店への精算方法については第 16 条【精算金額の引渡し】に定めるものとします。

第 5 条 【加盟店契約の締結】

1. 加盟店は、PayPay の申込みにあたり、以下の規約に予め同意するものとします。
 - (1) PayPay 加盟店規約。
 - (2) API 利用特約。
 - (3) PayPay 残高加盟店規約。
 - (4) Yahoo! マネー加盟店規約。(実店舗決済用)
 - (5) クレジットカード加盟店約款。(実店舗用)
 - (6) アリペイサービス利用規約。
 - (7) PayPay ビジネスサービス利用規約。
 - (8) PSP サービス利用特約。
 - (9) フランチャイズ加盟店管理に関する特約。
 - (10) PayPay 加盟店ガイドライン。
 - (11) その他 PayPay を利用するにあたり必要となった規約、特約等。
2. 加盟店は、PayPay の申込みにあたり、当社に対し、PayPay 株式会社の指定する加盟店申込書式及び加盟店審査のための必要書類一式を提出するものとし、当社又は PayPay 株式会社がこれを保管することに予め同意するものとします。
3. PayPay の利用を認める審査結果を、PayPay 株式会社が当社に開示した時点で加盟店契約が成立するものとします。
4. 加盟店は、PayPay の加盟店申込が加盟店となることを確約するものではなく、PayPay 株式会社の審査結果により加盟店となることができない場合があることを予め承諾し、審査結果について何ら異議を申し出ないものとします。
5. 加盟店は本条第 1 項各号の規約等を遵守するものとし、これに違反したことにより当社に損害を与えた場合には、すべて加盟店が補償するものとします。

第 3 章 利用契約の成立

第 6 条 【利用契約の申込】

1. 本サービスの利用申込は、本規約を承諾のうえ、当社が定める方法により行うものとします。
2. 利用契約を申し込む際に、加盟店の名称、商号、申込者名、会社所在地、電話番号、

振込口座、商品等の種類及び内容等、商品等の販売、提供手法、Thincacloud 決済端末の設置場所、自己が利用するコード決済、その他当社が求める事項（以下これらを併せて「加盟店届出情報」といいます。）を予め当社が定めるシステム利用申込書及びその他の様式（以下、これらを併せて「加盟店申込書」といいます。）に従い、書面により届け出て当社の承認を得るものとします。

3. 当社は、申し込み時に取得した加盟店届出情報を、加盟店の登録管理、精算金額の引渡し、その他本サービスを提供するため並びにコード決済等の普及促進活動のために利用することができるものとします。ただし、個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」の定めに従った取扱いを行うものとします。

第7条 【利用契約の成立】

1. 本サービスの利用契約は、第6条【利用契約の申込】に定める申込に対し、当社が審査のうえ承諾した旨を通知した日に、本規約を内容として成立するものとします。（以下、「本規約」といいます。）
2. 当社が第6条【利用契約の申込】に基づく申込者の申込を不相当と判断した場合には、当社は当該申込を拒否することができるものとします。当社は申込者にこの結果を連絡しますが、この場合、当社は拒否の理由を開示しないものとします。又、申込の際に提出を受けた加盟店申込書その他の書面等の返却は行わないものとします。

第8条 【加盟店届出情報の変更等】

1. 加盟店は、加盟店申込書、Thincacloud システム利用申込書、及びその他の関係書類により当社に届け出た加盟店届出情報及びその他の重要な事項を変更する場合は、当社が定めた様式をもって事前に届け出るものとします。
2. 加盟店が、前項の届出を怠ったことに起因する損害等について、当社は一切の責任を負わないものとします。

第4章 本サービスの内容

第9条 【本サービスの利用】

1. 加盟店は、本規約の定めに従い、利用者と加盟店との間の商品等に係る取引において、本サービスを利用し、コード決済を決済手段として用いることができるものとします。加盟店と当社とは、商品等に関するコード決済を円滑に行うため、相互に緊密な連携を保ち、本規約に基づく事務を双方誠実に履行するものとします。
2. 当社は、PayPay 株式会社との間で別途合意した場合、利用者に対して PayPay 株式会社が発行するポイントの付与を行うものとします。この場合、加盟店は、PayPay 株式会社又は当社からポイントに関する利用者への告知等の要請を受けたときは、これに従うものとします。
3. 加盟店は、PayPay 株式会社からのコード決済利用促進のための印刷物、電子媒体などに加盟店の名称、所在地及びインターネットアドレス等を掲載することを予め異議なく承諾するとともに、当社からコード決済の利用促進に係る加盟店への広告表示等の要請を受けたときは、これに協力するものとします。
4. 本サービスの提供区域は、日本国内に限定します。

第10条 【提供時間】

本サービスを受けることができる時間は、1日24時間、かつ1週7日とします。ただし、第19条【本サービスの停止又は中断】第1項及び第2項に係るソフトウェア・ハードウェアその他本サービスに関する設備のメンテナンスの時間を除きます。

第11条【本サービスの利用料等】

1. 加盟店は本サービスを利用するに際して、Thincacloud システム利用申込書に記載されたサービス利用料及びサービス導入に係る事務手数料（以下、「サービス利用料等」といいます。）を当社に支払うものとします。
2. 当社は、経済情勢の変化やその他の事情等により、合理的な範囲においてサービス利用料等を変更することができるものとし、加盟店は当該変更について予め承諾するものとします。この場合、当社は加盟店に対して事前に通知を行うものとします。又、変更後のサービス利用料等については別途覚書に定めるものとします。なお、法令の制定又は改正により、消費税率等に変更があり、或いはその他の税金等が課された場合には、覚書は締結せず、法令の制定又は改正に従うものとします。
3. 前項に定めるサービス利用料等の変更は、30日前の予告期間をもって当社から加盟店に通知され、変更実施日の取引から新しい料金が適用されるものとします。予告期間が経過した以降も加盟店が本サービスの利用を継続したときは、加盟店が当該料金の変更を認めたものとみなし、変更後の料金を適用します。

第12条【商品等の引渡し】

1. 加盟店は、本サービスの利用にあたり、利用者に対して、可能な限り速やかに商品等を引き渡し、又は提供するものとします。ただし、利用者への商品等の引き渡し又は提供等が相当程度遅延する恐れがある場合には、利用者へ書面により引き渡し時期を通知するものとします。
2. 加盟店は、本サービスにより販売した商品等において、その引き渡し、提供等を複数回又は継続的に行ってはならないものとします。ただし、予め書面等により当社に申し出て、当社の承認を得た場合は除くものとします。

第13条【返品等による取消】

1. 加盟店は、本サービスの利用にあたり、利用者との間で返品等によりコード決済を利用した取引を取り消し、精算を行う必要が生じた場合で、すでに当社から商品代金等を支払われていた場合には、当社の指定する期日までに当該商品代金を当社の指定する金融機関の口座に振込むことにより返還するものとします。
2. 加盟店が前項に基づく商品代金の返還を怠った場合には、当社は次回以降に加盟店に支払うべき商品代金等から、不足額を差し引くこともできるものとします。

第14条【PayPay 株式会社に対する苦情対応】

当社は、利用者又は加盟店から、PayPay 株式会社の収納業務について苦情・照会等の申出があったときは、PayPay 株式会社の担当部署に通知するものとします。ただし、当社は、利用者又は加盟店に対し、それ以上の対応を行う義務及び責任を負わないものとします。

第15条【売上代金回収事務の費用分担】

当社による PayPay 株式会社からの商品等代金の受領に関する業務の遂行にあたり、当社と PayPay 株式会社との間に生じる当該費用は当社が負担するものとし、その他の諸費用は加盟店が負担とするものとします。

第16条【精算金額の引渡し】

1. 当社は、取扱期間中に PayPay 株式会社から売上承認を得た取引に関して PayPay 株式会社から代理受領する商品等代金の額を、以下の表に定める通知日までに通知するとともに、商品等代金の受領を完了した後、以下に定める支払日（ただし、当該支払日が金融機関の休業日の場合は前営業日）までに、当該商品等代金からサービス利用料、消費税額及び本条第5項に定める控除額を差し引いた精算金額を、加盟店に引き渡す

ものとしします。

(1) 月1回精算の場合

締切日（取扱期間）	通知日	支払日
当月末日（当月1日～当月末日）	翌月10日まで	翌月末日

(2) 月2回精算の場合

締切日（取扱期間）	通知日	支払日
当月15日（当月1日～当月15日）	当月25日まで	翌月15日
当月末日（当月16日～当月末日）	翌月10日まで	翌月末日

2. 精算金額の引渡しは、前項に定める締切日の15日後（金融機関が休業日の場合は前営業日）に PayPay 株式会社から当社に対して商品等代金が支払われることを条件とします。
3. 本条第1項の定めにかかわらず、商品等代金がサービス利用料、消費税額及び本条第5項に定める控除額の合計額と同額るときは、当社と加盟店との間で何らの精算は行われぬものとし、商品等代金がサービス利用料、消費税額及び本条第5項に定める控除額に満たないときは、加盟店は、その不足額を当社へ支払うものとしします。ただし、当社は、加盟店の不足額の支払に代えて、次回以降に加盟店に支払うべき商品等代金から、不足額を差し引くこともできるものとしします。
4. 引渡し方法は、支払日（金融機関が休業日の場合は前営業日）までに加盟店の振込口座へ振込む方法によるものとしします。なお、振り込み手数料は加盟店の負担とします。
5. 加盟店への精算金額の引き渡しにおいて、印紙税、消費税等の租税公課の課税がある場合は、加盟店がこれを負担するものとしします。又、源泉所得税等や、加盟店が当社に対して負う債務等、当社が加盟店への支払額より控除すべきものがある場合は、これを控除して支払うものとしします。

第17条【コード精算金額の支払いの取消し及び留保】

1. 商品等に関してコード決済を利用した取引が、以下のいずれかの事由に該当する場合、当社は加盟店に対し、当該取引に関する精算金額の支払義務を負いません。
 - (1) 利用者本人以外が会員のアカウントを不正利用した場合。
 - (2) 無効、偽造、変造されたアカウントが利用された場合。
 - (3) PayPay 株式会社が加盟店に対して商品等代金の支払いを留保若しくは拒絶した場合。
 - (4) 加盟店が支払済の商品等代金を返還した商品等代金。
 - (5) PayPay による決済を行った商品又はサービス等について、会員からの相談、苦情、紛議等（以下、「苦情等」といいます。）があり、苦情等が解決しない場合。
 - (6) 本規約に違反して商品等に関してコード決済を利用した取引を行った場合。
 - (7) コード等の明らかな不正使用にもかかわらず、商品等に関してコード決済を利用した取引を行った場合。
2. 当社が、加盟店に対し前項に該当する取引に係る精算金額を支払った後に、前項各号の事由に該当することが判明した場合には、加盟店は直ちに当社の指定する方法により当社に対し当該精算金額を返還するものとしします。なお、加盟店が当該精算金額を返還しない場合には、当社は次回以降に支払われる加盟店に対する精算金額から当該返還を受けるべき精算金額を差し引くことができるものとしします。
3. 当社が、商品等に関してコード決済を利用した取引又は当該取引に関して本条第1項各号の事由のいずれかに該当する可能性があるとして認められた場合には、当社は調査が完了するまで当該取引に係る精算金額の支払いを留保することができるものとし、当社は当該留保期間中の遅延損害金の支払いを免れるものとしします。
4. 前項の調査開始より30日を経過してもなお、本条第1項各号の事由のいずれかに該

当する可能性がある」と当社が認めた場合には、当社は精算金額の支払義務を負いません。

第18条【当社の第三者委託】

当社は本規約に基づく業務の全部又は一部を、本規約において自己が負う義務と同等の義務を課すことにより、当社の責任において第三者に委託できるものとします。

第19条【本サービスの停止又は中断】

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、緊急時を除き、原則として5営業日前までに書面（当社のWebサイト、FAX、電子メールを含みます。）にて加盟店に通知することにより、決済システムを一時的に中断できるものとします。
 - (1) ハードウェアその他の構成機器又はソフトウェアの保全、拡張、移行のために必要となる決済システムのメンテナンスを実施する場合。
 - (2) 決済システムと接続している外部提携先システムのメンテナンスが実施される場合。
 - (3) 運用上或いは技術上、想定外の事由が生じ、決済システムの中断が必要と当社が判断した場合。
 - (4) その他当社が必要と認める場合。
2. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、加盟店に事前に通知することなく決済システムを一時的に中断できるものとします。
 - (1) ハードウェアその他の構成機器又はソフトウェアの障害により、緊急に決済システムのメンテナンスを実施する場合。
 - (2) データセンターの障害、PayPay株式会社のシステムの障害、一般通信回線・ネットワークの障害その他の想定外の障害により、決済システムの提供ができなくなった場合。
 - (3) 天災、地変、動乱、暴動、労働争議、その他の不可抗力により、決済システムの提供ができなくなった場合。
 - (4) 運用上或いは技術上、想定外の事由が生じ、緊急に決済システムの中断が必要と判断した場合。
 - (5) その他当社が必要と認める場合。
3. 加盟店は、前各項にかかわらず、加盟店における Thincacloud 決済端末の障害、加盟店と当社との間のシステムの通信、又はシステムの保守管理に必要な時間その他のやむを得ない場合には、本サービスの提供を受けることができないことについて、予め承諾するものとします。

第20条【免責事項】

1. 前条第1項及び第2項各号に定める事由が生じた場合における決済システムの停止若しくは中断、又は本サービスの停止若しくは中断、Thincacloud 決済端末、及びその他の通信機器並びにその上で動作するアプリケーション等の不具合、通信障害による加盟店からのデータの受信エラーその他の決済システムの不具合等により、加盟店又は利用者その他の第三者に損害が生じた場合であっても、加盟店と利用者その他の第三者との間で解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。
2. 当社は、加盟店が誤って送信した本サービスに関する情報を受信した場合に、当該情報を処理したことによって生じた事態につき、なんらの責任を負わないものとします。
3. 前各項に定めるほか、加盟店の責めに帰すべき事由により利用者その他第三者に損害が生じた場合は、加盟店がその責任において処理するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。
4. 当社は、加盟店の操作ミスにより生じたデータの修正は行わないものとします。
5. PayPay 株式会社の責めに帰すべき事由（法的破綻及び事実上の破綻を含みますが、こ

れらに限りません。)により、加盟店又は利用者に生じた損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

6. 当社は、PayPay 株式会社との契約の維持及びサービス提供の維持に努めるものとしませんが、その維持を保証するものではなく、本サービスの内容の変更や本サービスの終了については責任を負わないものとします。
7. 万が一、当社に帰責性が認められる場合であっても、本サービスに関して当社が賠償する損害は、通常生ずべき損害に限り、かつ、損害の原因が生じた月にかかるサービス利用料の月額を上限とします。

第5章 加盟店の義務

第21条【取扱商品】

1. 加盟店は、以下の各号に該当する商品等を、本サービスを利用して利用者に販売又は提供してはならないものとします。
 - (1) 取引に必要な許認可を得ていない商品等。
 - (2) 犯罪を誘発する又は誘発するおそれのある商品等。
 - (3) 他人を攻撃又は傷つける商品等その他有害な商品等。
 - (4) 低俗又はわいせつなものその他公序良俗に反する商品等。
 - (5) 商品券、プリペイドカード、印紙、回数券その他の有価証券等。(ただし、加盟店が PayPay 残高若しくは Yahoo!マネーのみを代価として商品等代金の決済を行う場合又は PayPay 株式会社らが個別に承諾した場合はこの限りではありません。)
 - (6) 第三者の肖像権、著作権、知的財産権、その他権利を不当に侵害するもの、及びそのおそれがある商品等。
 - (7) その他当社又は PayPay 株式会社が取り扱いを禁止する商品等。
2. 当社は、加盟店において前項に違反する行為、内容に該当すると判断したときは、当該加盟店に対して、商品等又は広告表現及び取引の方法等の変更、改善又は販売の中止その他の是正を求めることができ、又は、当該加盟店に対する本サービスの提供を一時的に停止することができるものとします。その上で相当の期間を定めて改善等を促されたにもかかわらず、その期間内に改善等がなされない場合、又は違反の程度が重大な場合には、当社は、加盟店に対する通知をもって、本規約を即時解除することができるものとします。

第22条【決済用端末の設置等】

1. 加盟店は、Thincacloud 決済端末を、日本国内に限定して設置するものとします。
2. 加盟店は、Thincacloud 決済端末を、善良なる管理者の注意義務をもって、本サービスを利用する目的に限定して使用するものとします。
3. 加盟店は、決済用端末の盗難、紛失が生じた場合には、当社が別途指示する所定の指示に従うものとします。

第23条【加盟店標識の表示義務】

1. 加盟店標識とは、PayPay 株式会社及び当社が定める標章その他加盟店を識別するために使用する図形、文字のことを指します。
2. 加盟店は、PayPay 株式会社の定めた加盟店標識を、加盟店の店舗において、利用者の見やすいところに表示するものとし、コードによる決済が可能である旨表示するものとします。
3. 加盟店は、加盟店標識を、本サービス利用の目的以外に使用したり第三者に使用させたりしてはならず、又、当該加盟店標識を改変してはならないものとします。又、加盟店は、当社及び PayPay 株式会社の商号、商標、標章、標識等と誤認混同を生じさせる一切の表示をしてはならないものとします。

4. 加盟店は、PayPay 株式会社 が加盟店標識を変更した場合、当社又は PayPay 株式会社の通知に基づき、変更後の加盟店標識を掲示するものとします。この場合に必要な費用は、加盟店が負担するものとします。

第 2 4 条【加盟店の責任】

1. 加盟店は、本規約及び PayPay 株式会社の定めるガイドライン等を承諾し、これらを遵守するものとします。
2. 加盟店は、前項に定める事項のために、当社からの業務改善や指導に従うものとします。
3. 加盟店は、本規約に定める義務等を加盟店の従業員その他本規約にかかる加盟店の業務を行う者に遵守させるものとします。
4. 加盟店は、自らが販売又は提供する商品等の品質に関して、善良なる管理者の注意の下に管理を行うものとします。
5. 加盟店は、PayPay 株式会社 が利用者向けに定める規約、利用約款等の内容を承認し、これらに従い、利用者に商品等に関してコード決済を利用させ、又は本サービスを利用するものとします。
6. 加盟店は、本サービスを利用する上で問題が生じている旨を当社が合理的な根拠に基づき判断した場合には、当社の指示に従い、必要な是正を行うものとします。
7. 加盟店が、本サービスを利用した取引で加盟店の責めに帰すべき事由により当社又は PayPay 株式会社に損害を与えた場合は、加盟店は当社又は PayPay 株式会社が被った一切の損害を賠償する責任を負うものとします。
8. 加盟店は、いかなる理由があっても、コードの複製、改変若しくは解析等を行わないものとし、又これらの行為に加担・協力してはならないものとします。
9. 加盟店は、各種法令に従いこれを遵守するものとします。
10. 加盟店は、本サービスの利用に関し当社と PayPay 株式会社との間で決定した事項を遵守するものとします。
11. 加盟店は、本サービスを利用する以外の目的で、決済システムにアクセスしてはならないものとします。
12. 加盟店は第 3 7 条【契約解除】第 2 項各号に該当する事由が生じた場合、直ちに当社へ連絡するとともに、加盟店が利用者に対して負う責務の履行が完了していない利用者にも連絡し、責任をもって対応するものとします。
13. 加盟店は、必要となる PayPay 株式会社との契約を事前に又は同時に締結していなければならないものとします。
14. 加盟店は、本サービスに接続する Thincacloud 決済端末及び回線設備等を加盟店の費用と責任において準備するものとします。
15. 加盟店は、自己の責任において、本サービスを正常に利用できるよう Thincacloud 決済端末及び回線設備等を維持管理するものとします。
16. 本サービスに接続する Thincacloud 決済端末は、機能面及び性能面において、本サービスに接続するのに十分な検証が完了していることを条件とします。
17. 本サービスに接続する Thincacloud 決済端末は、当社の指定する要件を満足し、安定した状態で保守及び運用の維持を図ることができていることを条件とします。

第 2 5 条【Thincacloud 決済端末の管理】

加盟店は、本サービスを利用するための Thincacloud 決済端末において、次のことを守るものとします。

- (1) 日本国外の Thincacloud 決済端末から本サービスに接続しないこと。
- (2) Thincacloud 決済端末を善良な管理者の注意義務をもって管理すること。
- (3) Thincacloud 決済端末を盗難又は亡失した場合は、直ちに当社に通知し、Thincacloud 決済端末の停止依頼を行うこと。

- (4) 本サービスに対し、不正アクセス行為は行わないこと。

第26条【禁止行為】

加盟店は、本サービスを利用するにあたり、次の行為を行わないものとします。

- (1) 加盟店の事業に必要な許可、認可、届出、免許等の取得をせずに、加盟店の事業を行うこと。
- (2) 加盟店の遵守すべき法令、又は監督省庁などの通達等の履行を怠る行為。
- (3) 違法行為又は公序良俗に反する行為の行われるサイトにリンクを張る行為。
- (4) コード決済の払戻し、換金行為。
- (5) 利用者に対する債務の不履行。
- (6) 当社の承認を得ていない商品等を取扱う行為。
- (7) コンプライアンスに反する行為。
- (8) PayPay の利用を希望する PayPay ユーザーに対して PayPay を利用した取引を拒絶すること、異なる決済手段による支払いを要求すること又は異なる方法で商品等代金を決済すること。
- (9) PayPay を利用する PayPay ユーザーが支払うべき商品等代金の金額を、事前に PayPay ユーザーに通知することなく変更すること。
- (10) PayPay を利用する PayPay ユーザーに対し、商品等代金以外の金銭の支払いを請求すること。
- (11) 商品等の購入等申込みの勧誘を行う際、消費者契約法第4条の規定により消費者契約の取消しが可能であるとされる取引を行うこと。
- (12) 当社及び PayPay 株式会社の信用又はイメージを毀損する行為。
- (13) 知的財産権、パブリシティ権、肖像権、プライバシー権、人格権などの当社、PayPay 株式会社若しくは第三者の権利を侵害する、又は当社、PayPay 株式会社若しくは第三者の信用を毀損する目的又は方法で PayPay を利用すること。
- (14) その他当社が不相当と認めた行為。

第27条【利用者との紛議】

1. 本サービスを利用した取引に関して加盟店と利用者又は第三者との間で何らかの紛議が生じた場合には、その理由の如何を問わず、全て加盟店の責任と負担において解決するものとし、加盟店と利用者との債権債務（商品等に関するものを含みますが、これらに限りません。）その他の一切の事項、及びそれらに基づく加盟店と利用者との間の紛争については、当社は一切の責任を負わないものとします。ただし、加盟店から要請があった場合には、当社は可能な範囲で加盟店に協力するものとします。
2. 当社が当該紛争等を処理解決した場合には、その処理解決に要した全ての費用は加盟店が負担するものとします。
3. 本サービスを利用した取引に関して、当社又は PayPay 株式会社が利用者又は第三者から異議、苦情などを受けた場合は、速やかに加盟店に通知するものとし、加盟店は、当社又は当社を通じた PayPay 株式会社の指示に従い、直ちにその解決のために必要な措置を講ずるものとします。なお、当該通知若しくは指示は、加盟店の損害賠償義務を免除するものではありません。
4. 当社は、前各項の紛議において対象となった商品等に係る売上代金について、PayPay 株式会社から商品等の代金が支払われた場合に限り、加盟店に商品等に係る売上代金を支払うものとし、PayPay 株式会社から商品等の代金の支払がない限り、当社は、加盟店に対する商品等に係る売上代金の支払義務を負わないものとします。
5. 前項により、当社が加盟店に対する支払を留保した商品等に係る売上代金には、利息、遅延損害金等を付さないものとします。
6. 加盟店は、直ちに利用者との紛議の原因を解消するよう努めるものとします。
7. 当社は、紛議の解決にあたり、利用者に対して当該商品等にかかる売上代金を直接返

金しないものとしします。

8. 加盟店は、当社から理由が提示され、本サービスに関する資料等を提出するよう請求があったときは、遅滞なくその資料を提出するものとしします。又、本サービスの利用状況等、当社の調査に誠実に協力するものとしします。

第28条【本サービスの利用者保護等】

1. 加盟店は、本サービスの利用に際し、利用者保護の観点から、以下の対応及び措置を講じるものとしします。
 - (1) 加盟店は、利用者との契約上の紛議、システム障害による問題等、予想される事象につき、一方的に利用者が不利にならないよう取り計らうものとしします。
 - (2) PayPay 株式会社及び利用者から、当社に、加盟店への苦情・照会等の申出があった場合、当社は、加盟店の担当部署にその旨の報告を行い、加盟店が責任を持ってこれに対処するものとしします。当社が PayPay 株式会社から利用者の苦情・照会等の申出の報告を受け、その旨を加盟店に報告したときも同様とし、加盟店は責任をもって対処するものとしします。
 - (3) 加盟店はその他利用者との商取引が円満に終了するよう最大限努力し、利用者に対して十分な誠意を持って対応するものとしします。
2. 加盟店は、本サービスを利用して商品等を購入しようとした利用者に対し、正当な理由なくその利用を拒絶したり、直接現金払いやクレジットカード、その他現金に代わって支払いが可能な金券、他の電子的情報による支払手段等の他の支払方法を要求したり、他の支払方法と異なる代金・料金を請求したりする等、利用者にとって不利となる差別的取扱や本サービスの円滑な使用を妨げる何らの制限も行わないものとしします。
3. 加盟店が責任をとり得ない範囲については、利用者が理解できるよう加盟店の商品・サービス等の販売ページ等適切な場所に明示するものとしします。
4. 加盟店は、商品等及び代金の説明、領収書の発行等、利用者との取引に関する一切の折衝を行うものとしします。
5. その他、加盟店は利用者の本サービスに関する義務を遵守し、利用者の保護に努めるものとしします。

第29条【情報の提供等】

1. 加盟店は、当社又は PayPay 株式会社が公的機関等から法令に基づく開示要求を受けたとき、並びに当社又は PayPay 株式会社が開示相当と認めるときには、加盟店届出情報その他のコード決済取引に関する情報を公的機関等へ開示、提出等することを予め承諾するものとしします。
2. 加盟店は、当社に対し、コード決済取引に関するセキュリティ又は利用者形態の調査等に関する情報（ただし、当社及び PayPay 株式会社への提供について利用者の承諾を得ていない個人情報を除きます。）、業務内容、加盟店による PayPay の利用状況、商品等の内容等や関連する資料の提供等について、当社が求めた場合には、直ちにこれに応じるものとしします。この場合加盟店は、当社又は PayPay 株式会社が合理的範囲内にかかる調査結果に関する情報及び加盟店届出情報を利用すること、或いは他の加盟店に必要な情報を提供できることを予め承諾するものとしします。
3. 加盟店は前項に定める他、当社から要請があった場合には必要な協力をするものとしします。

第30条【データの消去】

1. 当社は、加盟店のデータが当社の定める所定の基準を超えたとき又は第37条【契約解除】各号のいずれかに該当するときは、加盟店に対し何らの通知なく、現に蓄積しているデータを削除又はデータの転送を停止することがあります。
2. 当社は、本契約の解除等があったときは、当社の電気通信設備に保存されているデー

タを削除します。

3. 前 2 項の場合において、当社は、加盟店又は第三者に発生した直接若しくは間接の損害について、その原因の如何を問わず、いかなる責任も負わないものとします。

第 6 章 一般条項

第 3 1 条【通知】

1. 当社から加盟店に対する通知は、当社の判断により、次のいずれかの方法で行うことができるものとします。
 - (1) 当社の Web サイト上に掲載する方法。この場合は、掲載されたときをもって、加盟店に対する通知が完了したものとします。
 - (2) 加盟店が加盟店申込書により当社に届け出たメールアドレス宛てに通知する方法。この場合は、加盟店の電子メールアドレスを管理する電気通信設備に到達したときをもって、加盟店に対する通知が完了したものとします。
 - (3) その他、当社が適切と判断する方法。この場合は、当該通知の中で当社が指定したときをもって、加盟店に対する当該通知が完了したものとします。
2. 本規約又は関連法令において書面による通知手続きが求められている場合であっても、加盟店は、当社が前項各号の手続きをもって書面による通知に代えることができることに予め同意するものとします。

第 3 2 条【守秘義務等】

1. 加盟店は、本規約の履行上知り得た当社の技術上又は営業上その他の秘密（以下、「営業秘密等」といいます。）を、本サービスを利用する目的以外に利用しないものとします。
2. 加盟店は、当社の書面による事前の同意を得ることなく、営業秘密等を第三者に提供、開示又は漏洩しないものとし、営業秘密が滅失、毀損又は漏洩等することがないよう必要な措置を講ずるものとします。
3. 加盟店は、営業秘密等をその責任において万全に保管するものとし、本契約が終了した場合には、当社の指示により返却又は廃棄するものとします。
4. 加盟店は、故意又は過失により注文関連情報及び決済関連情報を第三者に漏洩させた場合は、直ちに当社に報告し、かつ、自己の費用と責任で漏洩による損害の発生及び拡大を最小限にとどめるために必要な措置を講じたうえで、自己の費用と責任において、顧客、PayPay 株式会社、当社に生じた損害の補償を実施するものとします。この場合、加盟店は、損害の発生及び拡大を最小限にとどめるために必要な措置を講じた場合、その内容を当社に書面で報告するものとします。
5. 本条の定めは、本契約終了後も有効とします。

第 3 3 条【当社の知的財産権】

1. 本サービスの提供に関連して当社が加盟店に貸与又は提示する物品（本規約、本サービスのサービス仕様書、マニュアル等を含みます。以下、本条において同じとします。）に関する著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含みます。）及び著作者人格権（著作権法第 18 条から第 20 条の権利をいいます。）並びにそれに含まれるノウハウ等一切の知的財産権は、当社又は当社の指定する者に帰属するものとします。
2. 加盟店は、前項のほか、次のとおり物品を取り扱うものとします。
 - (1) 本サービスの利用目的以外に使用しないこと。
 - (2) 複製・改変・編集等を行わないこと。
 - (3) 営利目的の有無を問わず、第三者に貸与・譲渡・担保設定等しないこと。
 - (4) 当社又は当社の指定する者が表示した著作権表示を削除又は変更しないこと。

3. 本条の規定は、本契約が終了した後も、効力を有するものとします。

第34条【譲渡等の禁止】

1. 加盟店は、当社の事前の書面による承諾がない限り、本規約に基づき当社に対して有する債権、権利及び本規約上の地位を、第三者に譲渡、貸与、質入、その他担保として提供し、又は、本規約に基づき当社に対して負担する債務を、第三者に引き受けさせることはできないものとします。
2. 加盟店が合併又は会社分割等により、本規約に基づく権利又は本規約上の地位を包括継承する場合は、包括継承の効力が発生するおおむね30日前までに、当社にその旨を通知するものとします。

第35条【有効期間】

1. 本契約の有効期間は、本契約成立の日から1年間とします。ただし、期間満了3ヶ月前までに加盟店、当社のいずれかが相手方に対し書面により異議を申し出ないときは、さらに同一条件をもって1年間延長されるものとし、その後も同様とします。当該期間内に異議申出があった場合には、期間満了により本契約は終了するものとします。
2. 本条第1項の規定にかかわらず、当社は加盟店が本サービスを一度も利用することなく、1年間を経過した場合は、本契約を終了することができるものとします。
3. PayPay株式会社と当社との間の本サービスを提供するために必要な契約が、事由を問わず終了したときは、その時点をもって当該コード発行にかかる加盟店と当社との本契約も終了するものとします。

第36条【反社会的勢力の排除】

1. 加盟店は、犯罪対策閣僚会議幹事会が申し合わせ、発表した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（以下、「政府指針」といいます。）の精神に則り、本規約の履行において、反社会的勢力（政府指針に定めるものをいいます。以下同じ）の介在を排除するものとします。
2. 当社は、加盟店が以下の各号のいずれかに該当した場合には、加盟店に対して何らの催告を要しないで、本規約の全部又は一部を直ちに解除することができるものとします。
 - (1) 反社会的勢力である場合。
 - (2) 代表者又は実質的に経営権を有する者が反社会的勢力である場合。
 - (3) 反社会的勢力への資金提供を行う等反社会的勢力と密接な関係があると判断される場合。
 - (4) 加盟店が威嚇等の手段として、自ら又は第三者を利用して、自らが反社会的勢力である旨又はその関係者である旨を告げた場合。
3. 前項に基づき解除された加盟店は、当社に対する全ての債務（本規約による債務に限られません。）について、当然に期限の利益を失い、直ちに債務全額を現金にて当社に支払うものとします。
4. 本条第2項に基づき解除された加盟店は、当社に対し、損害賠償を請求することができないものとします。ただし、当社から加盟店への損害賠償を免除するものではありません。

第37条【契約解除】

1. 加盟店又は当社のいずれかについて次の各号の事由が一つでも生じた場合には、相手方は何らかの催告を要せずに即時に本契約を解除することができるものとします。
 - (1) 支払の停止、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはその他今後施行される倒産処理法に基づく倒産手続開始の申立

- あったとき、又は合併によらず解散したとき。
- (2) 手形又は小切手の不渡りが発生したとき、又は銀行取引停止処分があったとき。
 - (3) 裁判所、行政庁その他これらに類する機関による業務停止命令等が出された場合で、相手方が本規約を解除することが適当と認めるとき。
 - (4) 本サービスの利用又は提供にあたり、故意又は重大な過失により相手方に損害を与えたとき。
2. 加盟店に次の各号の事由が一つでも生じた場合は、当社は何らの催告を要せずに即時に本契約を解除することができるものとします。
- (1) 第8条【加盟店届出情報の変更等】の加盟店届出情報に関して、虚偽の申告を行っていたことが判明したとき。
 - (2) 加盟店が本規約に定める義務の全部又は一部に違反し、相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、加盟店が当該期間内に是正又は履行しないとき。
 - (3) 仮差押、仮処分、保全差押又は差押その他の強制執行又は滞納処分の申立を受けたとき。
 - (4) 加盟店の信用状態に重大な変化が生じたと当社が判断したとき。
 - (5) 架空の取引に係る売上金額の支払い請求、その他不正な行為を行った客観的な事由があると当社が判断したとき。
 - (6) 当社又は PayPay 株式会社の信用を失墜させる行為を行ったと当社が判断したとき。
 - (7) 当社に対して暴力、威力又は詐欺的要求、又は法的責任を超えた不当な要求を行ったとき。
 - (8) その他加盟店として不適当と当社又は PayPay 株式会社が判断したとき。
 - (9) 本規約の条項の一つでも違反したとき。
3. 前2項に基づき解除された加盟店は、当社に対する全ての債務（本規約による債務に限定されません。）について、当然に期限の利益を失い、直ちに債務全額を現金にて当社に支払うものとします。
4. 本条による本契約の解除は、当社の加盟店に対する損害賠償請求を妨げないものとします。

第38条【本契約終了時の義務】

本契約が第35条【有効期間】又は前条【契約解除】により終了したときは、加盟店は以下の義務を負うものとします。

- (1) 加盟店は、直ちに加盟店の負担においてすべての加盟店標識の掲載を取りやめるとともに、利用者に本サービスの利用を行わせてはならないものとします。又、本契約の終了について、当社の指示にも従うものとします。
- (2) 加盟店は、加盟店標識、取扱関係書類、印刷物等、当社又は PayPay 株式会社から交付された一切をすみやかに当社又は PayPay 株式会社に返却するものとします。なお、電子的な方法で交付され返却できないものは、加盟店の責任において破棄するものとします。
- (3) 加盟店の本規約に基づく当社に対する未履行の債務がある場合には、加盟店は直ちに債務を履行するものとします。

第39条【損害賠償】

1. 加盟店は、本規約に違反し当社に損害を与えた場合には、当該損害（合理的な弁護士費用を含みますが、それに限りません。）を賠償するものとします。
2. 加盟店が当社に対する金員の支払を遅滞したときは、支払うべき金員に対して年14.6%（年365日日割計算）の遅延損害金を付加して支払うものとします。

第40条【本サービスの廃止】

1. 当社は、本サービスの一部又は全部を廃止することがあります。本サービスの一部又は全部を廃止する場合には、予め加盟店にその旨を通知します。
2. 前項の規定による本サービスの一部又は全部の廃止があったときは、本サービスの一部又は全部に係る契約は終了するものとします。
3. 本サービスの一部又は全部の廃止により、加盟店が何らかの損害を被った場合においても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第41条【準拠法】

本契約に関する準拠法は、すべて日本法が適用されるものとします。

第42条【合意管轄裁判所】

本契約について訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第43条【協議事項】

本契約に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、加盟店と当社は誠意を持って協議のうえ解決するものとします。

以上

令和 元年 9月10日 制定
令和 5年 4月 1日 改定
令和 8年 4月 1日 改定